

平成 16 年 度

江田島町・能美町・沖美町・大柿町

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

江田島市監査委員

江 監 第 1 1 号
平成 1 7 年 5 月 1 3 日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二
江田島市監査委員 加 藤 隆 光

平成 1 6 年度江田島町・能美町・沖美町・大柿町
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況の審査意見について

地方自治法施行令第 5 条第 3 項の規定により、審査に付され
た平成 1 6 年度江田島町・能美町・沖美町・大柿町の一般会計・
特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書
類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了し
たので、次のとおり意見書を提出します。

平 成 1 6 年 度

江田島町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 概 況	2
	(1) は じ め に	2
	(2) 決 算 収 支 の 状 況	2
2	一 般 会 計	3
	(1) 一 般 会 計 の 概 要	3
	(2) 一 般 会 計 歳 入	4
	(3) 一 般 会 計 歳 出	6
3	特 別 会 計	8
	(1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8
	(2) 老 人 保 健 特 別 会 計	1 0
	(3) 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	1 1
	(4) 小 用 港 管 理 特 別 会 計	1 1
	(5) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 2
	(6) 小 用 地 区 開 発 事 業 特 別 会 計	1 3
	(7) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1 3
	(8) 介 護 保 険 特 別 会 計	1 4
4	財 産 に 関 す る 調 書	1 5
5	基 金 運 用 状 況	1 6
6	む す び	1 7

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 平成16年度 江田島町一般会計
- 平成16年度 江田島町国民健康保険特別会計
- 平成16年度 江田島町老人保健特別会計
- 平成16年度 江田島町住宅新築資金等貸付特別会計
- 平成16年度 江田島町小用港管理特別会計
- 平成16年度 江田島町公共下水道事業特別会計
- 平成16年度 江田島町小用地区開発事業特別会計
- 平成16年度 江田島町農業集落排水事業特別会計
- 平成16年度 江田島町介護保険特別会計

2 附属書類

- 平成16年度 江田島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成16年度 江田島町各会計実質収支に関する調書
- 平成16年度 江田島町財産に関する調書

第2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) はじめに

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年10月末日での打ち切り決算である。

その結果、多額の収入未済額及び不用額があるが、債権、債務については、新市の江田島市へ引き継がれており、通常の決算とは異なった決算となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が5,597,197千円、歳出が5,829,038千円で、歳入歳出差引（形式収支）は231,841千円の赤字となっている。

この内訳は、一般会計22,487千円の赤字、国民健康保険特別会計173,392千円の赤字、老人保健特別会計3,543千円の黒字、住宅新築資金等貸付特別会計3,582千円の赤字、小用港管理特別会計873千円の黒字、公共下水道事業特別会計43,352千円の赤字、小用地区開発事業特別会計36,159千円の赤字、農業集落排水事業特別会計1,262千円の黒字、介護保険特別会計41,453千円の黒字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額	A	3,205,566	2,391,631	5,597,197
歳出総額	B	3,228,053	2,600,985	5,829,038
差引(形式収支)	C	△22,487	△209,354	△231,841
翌年度繰越財源	D	0	0	0
実質収支 (C－D)	E	△22,487	△209,354	△231,841
単年度収支 (E－前年度のE)		△252,538	△277,603	△530,141

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額6,019,079千円に対して、歳入総額が3,205,566千円、歳出総額が3,228,053千円で形式収支は22,487千円の赤字となっている。

また、翌年度への繰越財源は0であるため、実質収支も同額の赤字となっている。

当年度のみの収支を把握するための単年度収支も252,538千円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A－B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 (E－前年度のE)
3,205,566	3,228,053	△22,487	0	△22,487	△252,538

(2) 一般会計歳入

ア 歳入の概要

一般会計歳入の概要は

予算現額	6, 0 1 9, 0 7 9 千円
調 定 額	3, 5 4 2, 4 9 6 千円
収入済額	3, 2 0 5, 5 6 6 千円
不納欠損額	0 千円
収入未済額	3 3 6, 9 3 0 千円

収入済額を予算現額と比較すると2, 8 1 3, 5 1 3 千円の減少, 調定額と比較すると3 3 6, 9 3 0 千円の減少となっており調定額に対する収入済額の割合(収入率)は9 0. 5 %である。

歳入決算額の主なものは,

町 税	7 9 1, 1 1 9 千円 (構成比 2 4. 7 %)
地方交付税	1, 2 4 5, 1 9 9 千円 (構成比 3 8. 8 %)
繰 入 金	4 1 3, 6 0 0 千円 (構成比 1 2. 9 %)
繰 越 金	2 3 3, 3 5 2 千円 (構成比 7. 3 %)
町 債	1 2 8, 6 0 0 千円 (構成比 4. 0 %)

第3表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 町 税	1,025,575	1,082,837	791,119		291,718	77.1	73.1	24.7
2 地方譲与税	58,802	22,443	22,443			38.2	100.0	0.7
3 利子割交付金	10,887	3,285	3,285			30.2	100.0	0.1
4 配当割交付金	1,713	1,102	1,102			64.3	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	234	1	1			0.4	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	116,917	72,171	72,171			61.7	100.0	2.2
7 自動車取得税交付金	19,821	7,291	7,291			36.8	100.0	0.2
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,700	0	0					
9 地方特例交付金	46,000	45,185	45,185			98.2	100.0	1.4
10 地方交付税	1,800,200	1,245,199	1,245,199			69.2	100.0	38.8
11 交通安全対策特別交付金	909	504	504			55.4	100.0	0.1
12 分担金及び負担金	40,896	27,802	20,715		7,087	50.7	74.5	0.6
13 使用料及び手数料	59,182	56,215	29,777		26,438	50.3	53.0	0.9
14 国庫支出金	365,761	86,283	86,283			23.6	100.0	2.7
15 県支出金	329,299	35,429	35,429			10.8	100.0	1.1
16 財産収入	136,922	41,919	35,973		5,946	26.3	85.8	1.1
17 寄 附 金	562	1,265	1,265			225.1	100.0	0.1
18 繰 入 金	413,600	413,600	413,600			100.0	100.0	12.9
19 繰 越 金	233,352	233,352	233,352			100.0	100.0	7.3
20 諸 収 入	197,447	38,013	32,272		5,741	16.3	84.9	1.0
21 町 債	943,300	128,600	128,600			13.6	100.0	4.0
合 計	6,019,079	3,542,496	3,205,566		336,930	53.3	90.5	100.0

(3) 一般会計歳出

ア 歳出の概要

一般会計歳出の概要は

予算現額 6, 019, 079 千円

支出済額 3, 228, 053 千円

不 用 額 2, 791, 026 千円

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は53.6％である。

歳出決算額の主なものは,

総 務 費 561, 125 千円（構成比17.4％）

民 生 費 520, 490 千円（構成比16.1％）

衛 生 費 295, 397 千円（構成比 9.2％）

土 木 費 604, 164 千円（構成比18.7％）

教 育 費 288, 649 千円（構成比 8.9％）

公 債 費 472, 385 千円（構成比14.6％）

第4表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 議 会 費	84,446	49,373	35,073	58.5	1.5
2 総 務 費	871,022	561,125	309,897	64.4	17.4
3 民 生 費	1,003,657	520,490	483,167	51.9	16.1
4 衛 生 費	600,887	295,397	305,490	49.2	9.2
5 労 働 費	30,316	28,920	1,396	95.4	0.9
6 農林水産業費	486,235	221,872	264,363	45.6	6.9
7 商 工 費	39,095	26,765	12,330	68.5	0.8
8 土 木 費	1,015,223	604,164	411,059	59.5	18.7
9 消 防 費	283,695	148,627	135,068	52.4	4.6
10 教 育 費	547,862	288,649	259,213	52.7	8.9
11 災害復旧費	85,776	8,729	77,047	10.2	0.3
12 公 債 費	959,766	472,385	487,381	49.2	14.6
13 諸支出金	2,001	1,557	444	77.8	0.1
14 予 備 費	9,098	0	9,098		
合 計	6,019,079	3,228,053	2,791,026	53.6	100.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額 1, 140, 501 千円に対して、歳入総額が 440, 068 千円、歳出総額が 613, 460 千円で、形式収支は 173, 392 千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税が 163, 085 千円（構成比 37.1%）、国庫支出金が 139, 545 千円（構成比 31.7%）、療養給付費交付金が 112, 341 千円（構成比 25.5%）である。

歳出の主なものは、保険給付費が 405, 105 千円（構成比 66.0%）、老人保健拠出金が 164, 580 千円（構成比 26.8%）である。

第 5 表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
440, 068	613, 460	△173, 392	0	△173, 392	△188, 784

第6表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 国民健康保険税	353,826	451,046	163,085		287,961	46.1	36.2	37.1
2 使用料及び手数料	88	69	69			78.4	100.0	0.0
3 国庫支出金	416,284	139,545	139,545			33.5	100.0	31.7
4 県支出金	5,500	2,508	2,508			45.6	100.0	0.6
5 療養給付費交付金	281,341	112,341	112,341			39.9	100.0	25.5
6 共同事業交付金	8,565	6,415	6,415			74.9	100.0	1.5
7 財産収入	109	57	57			52.3	100.0	0.0
8 繰 入 金	58,841	0	0					
9 繰 越 金	15,392	15,392	15,392			100.0	100.0	3.5
10 諸 収 入	555	656	656			118.2	100.0	0.1
合 計	1,140,501	728,029	440,068		287,961	38.6	60.4	100.0

第7表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 総 務 費	11,008	5,315	5,693	48.3	0.9
2 保険給付費	780,391	405,105	375,286	51.9	66.0
3 老人保健拠出金	272,983	164,580	108,403	60.3	26.8
4 介護納付金	48,846	27,238	21,608	55.8	4.4
5 共同事業拠出金	22,000	10,031	11,969	45.6	1.6
6 保健施設費	2,007	1,116	891	55.6	0.2
7 基金積立金	109	57	52	52.3	0.1
8 公 債 費	150	13	137	8.7	0.0
9 諸支出金	601	5	596	0.8	0.0
10 予 備 費	2,406	0	2,406		
合 計	1,140,501	613,460	527,041	53.8	100.0

(2) 老人保健特別会計

当年度の決算額は、予算現額1,680,544千円に対して、歳入総額が896,985千円、歳出総額が893,442千円で、形式収支は3,543千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が541,238千円（構成比60.3%）、国庫支出金が239,814千円（構成比26.7%）、県支出金が56,400千円（構成比6.3%）、繰入金が45,000千円（構成比5.0%）である。

歳出の主なものは、医療諸費が887,851千円（構成比99.4%）、諸支出金が3,755千円（構成比0.4%）である。

第 8 表 老人保健特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
896,985	893,442	3,543	0	3,543	△10,501

(3) 住宅新築資金等貸付特別会計

当年度の決算額は、予算現額 39,260 千円に対して、歳入総額が 18,574 千円、歳出総額が 22,156 千円で、形式収支は 3,582 千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、諸収入が 16,995 千円（構成比 91.5%）である。

歳出の主なものは、公債費が 22,124 千円（構成比 99.9%）である。

第 9 表 住宅新築資金等貸付特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
18,574	22,156	△3,582	0	△3,582	△5,161

(4) 小用港管理特別会計

当年度の決算額は、予算現額 28,800 千円に対して、歳入総額が 15,714 千円、歳出総額が 14,841 千円で、形式収支は 873 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が 11,467 千円（構成比 73.0%）、繰入金が 4,000 千円（構成比 25.5%）である。

歳出は、港湾管理委託事業費が 14,841 千円である。

第 10 表 小用港管理特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
15,714	14,841	873	0	873	625

（５）公共下水道事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 953,997 千円に対して、歳入総額が 363,018 千円、歳出総額が 406,370 千円で、形式収支は 43,352 千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が 212,000 千円（構成比 58.4%）、国庫支出金が 67,300 千円（構成比 18.5%）、分担金及び負担金が 41,512 千円（構成比 11.4%）、使用料及び手数料が 32,639 千円（構成比 9.0%）である。

歳出の主なものは、事業費が 286,775 千円（構成比 70.6%）、公債費が 83,903 千円（構成比 20.6%）である。

第 11 表 公共下水道事業特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
363,018	406,370	△43,352	0	△43,352	△52,920

(6) 小用地区開発事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 270,684 千円に対して、歳入総額が 21,473 千円、歳出総額が 57,632 千円で、形式収支は 36,159 千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、財産収入が 21,380 千円（構成比 99.6%）である。

歳出は、小用地区開発事業費が 57,682 千円である。

第 12 表 小用地区開発事業特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
21,473	57,632	△36,159	0	△36,159	△36,251

(7) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 24,595 千円に対して、歳入総額が 16,473 千円、歳出総額が 15,211 千円で、形式収支は 1,262 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が 11,500 千円（構成比 69.8%）、繰越金 3,029 千円（構成比 18.4%）使用料及び手数料が 1,254 千円（構成比 7.6%）である。

歳出の主なものは、総務費が 12,942 千円（構成比 85.1%）である。

第 1 3 表 農業集落排水事業特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
16,473	15,211	1,262	0	1,262	△1,767

(8) 介護保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額 1, 1 9 9, 9 0 9 千円に対して、歳入総額が 6 1 9, 3 2 6 千円、歳出総額が 5 7 7, 8 7 3 千円で、形式収支は 4 1, 4 5 3 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が 1 8 0, 4 7 2 千円（構成比 2 9. 1 %）、国庫支出金が 1 6 3, 1 0 6 千円（構成比 2 6. 3 %）、保険料が 9 4, 2 4 7 千円（構成比 1 5. 2 %）、繰入金が 9 0, 6 0 0 千円（構成比 1 4. 6 %）である。

歳出の主なものは、保険給付費が 5 4 5, 6 0 7 千円（構成比 9 4. 4 %）、総務費が 2 2, 2 5 2 千円（構成比 3. 9 %）である。

第 1 4 表 介護保険特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
619,326	577,873	41,453	0	41,453	17,156

4 財産に関する調書

(1) 基金

第15表 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	292,460,841	△3,254,072	289,206,769
減債基金	222,500,773	8,663	222,509,436
ふるさと創生事業基金	49,902,083	△48,992,122	909,961
公共施設等整備基金	287,348	11	287,359
切串新開樋門施設等整備基金	10,222,304		10,222,304
ふるさと水と土の保全基金	10,658,993		10,658,993
山林緑化推進基金	1,268,457		1,268,457
福祉振興基金	84,539,558	△83,996,054	543,504
新しい時代を支える人づくり基金	117,858,985	△117,294,531	564,454
小用地区開発事業財政調整基金	117,244,208	23,475	117,267,683
介護給付費準備基金	14,900,021	10,000,148	24,900,169
国民健康保険財政調整基金	224,715,973	57,052	224,773,025
奨学基金	126,808,289	149	126,808,438
土地開発基金	216,893,771	137,549	217,031,320
合 計	1,490,261,604	△243,309,732	1,246,951,872

(2) 公有財産（土地及び建物）

第 1 6 表 公有財産の状況

(単位 : m²)

区 分	土 地 面 積	建 物 面 積
行政財産合計	290,983	68,647
普通財産合計	2,273,497	808
合 計	2,564,480	69,455

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用をするために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

第 1 6 表 土地開発基金の状況

(単位 : 円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	216,154,772	179,200,000	199,714,772	△ 20,514,772	195,640,000
現 金	738,999	199,852,321	179,200,000	20,652,321	21,391,320
合 計	216,893,77	379,052,321	378,914,772	137,549	217,031,320

当年度末は 217,031,320 円で前年度末と比較して 137,549 円増加している。これは、新規貸付 179,200,000 円、貸付金償還金 199,714,772 円、基金利子 137,549 円によるものである。

(2) 奨学基金

第 17 表 奨学基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	116,425,139	15,280,000	13,212,592	2,067,408	118,492,547
現 金	10,383,150	13,212,741	15,280,000	△2,067,259	8,315,891
合 計	126,808,289	28,492,741	28,492,592	149	126,808,438

当年度末は126,808,438円で前年度末と比較して149円増加している。
これは、新規貸付15,280,000円、貸付金償還金13,212,592円、基金
金利息149円によるものである。

6 むすび

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年
10月末日までの会計期間7か月の変則的な決算である。

そのため、予算の執行率は前年に比べて大変低くなっており、予算執行率に
ついては、前年度対比は困難である。

平成16年10月末日での打ち切り決算は、一般会計と特別会計を合わせた
歳入総額が5,597,197千円、歳出総額が5,829,038千円で、
形式収支及び実質収支ともに231,841千円の赤字となっている。

収入未済額や予算の未執行に伴う不用額が多くなっているが、債権、債務に
ついては江田島市に引き継がれている。

なお、町税をはじめ国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金及び使用料等の
滞納額は231,457千円となっており、税の公平性に鑑み実態を把握検討
され滞納の解消に市職員一丸となって努められることを要望する。

平 成 1 6 年 度

能美町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1 9
第 2	審査の期間	1 9
第 3	審査の方法	1 9
第 4	審査の結果	2 0
1	決算の概況	2 0
	(1) はじめに	2 0
	(2) 決算収支の状況	2 0
2	一般会計	2 1
	(1) 一般会計の概要	2 1
	(2) 一般会計歳入	2 2
	(3) 一般会計歳出	2 4
3	特別会計	2 6
	(1) 港湾管理特別会計	2 6
	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2 6
	(3) 教育振興奨学金特別会計	2 7
	(4) 国民健康保険特別会計	2 7
	(5) 老人保健特別会計	2 9
	(6) 介護保険特別会計	3 0
4	財産に関する調書	3 1
5	基金運用状況	3 2
6	むすび	3 3

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成16年度 能美町一般会計

平成16年度 能美町港湾管理特別会計

平成16年度 能美町住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成16年度 能美町教育振興奨学金特別会計

平成16年度 能美町国民健康保険特別会計

平成16年度 能美町老人保健特別会計

平成16年度 能美町介護保険特別会計

2 附属書類

平成16年度 能美町各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成16年度 能美町各会計実質収支に関する調書

平成16年度 能美町財産に関する調書

平成16年度 能美町基金状況調書

第2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) はじめに

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年10月末日での打ち切り決算である。

その結果、多額の収入未済額及び不用額があるが、債権、債務については、新市の江田島市へ引き継がれており、通常の決算とは異なった決算となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が3,134,664千円、歳出が3,319,587千円で、歳入歳出差引（形式収支）は184,923千円の赤字となっている。

この内訳は、一般会計289,241千円の赤字、港湾管理特別会計3,619千円の黒字、住宅新築資金等貸付事業特別会計10,827千円の黒字、教育振興奨学金特別会計394千円の黒字、国民健康保険特別会計17,781千円の赤字、老人保健特別会計47,436千円の黒字、介護保険特別会計59,823千円の黒字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額	A	1,826,408	1,308,256	3,134,664
歳出総額	B	2,115,649	1,203,938	3,319,587
差引(形式収支)	C	△289,241	104,318	△184,923
翌年度繰越財源	D	0	0	0
実質収支 (C－D)	E	△289,241	104,318	△184,923
単年度収支 (E－前年度のE)		△341,929	△60,405	△402,334

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額3,954,511千円に対して、歳入総額が1,826,408千円、歳出総額が2,115,649千円で形式収支は289,241千円の赤字となっている。

また、翌年度への繰越財源は0であるため、実質収支も同額の赤字となっている。

当年度のみの収支を把握するための単年度収支も341,929千円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A－B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 (E－前年度のE)
1,826,408	2,115,649	△289,241	0	△289,241	△341,929

(2) 一般会計歳入

ア 歳入の概要

一般会計歳入の概要は

予算現額	3, 9 5 4, 5 1 1 千円
調 定 額	2, 0 2 0, 8 6 8 千円
収入済額	1, 8 2 6, 4 0 8 千円
不納欠損額	0 千円
収入未済額	1 9 4, 4 6 0 千円

収入済額を予算現額と比較すると2, 1 2 8, 1 0 3 千円の減少, 調定額と比較すると1 9 4, 4 6 0 千円の減少となっており調定額に対する収入済額の割合(収入率)は9 0. 4 %である。

歳入決算額の主なものは,

町 税	3 6 4, 3 4 3 千円 (構成比 1 9. 9 %)
地方交付税	9 1 6, 6 0 4 千円 (構成比 5 0. 3 %)
繰 入 金	1 5 2, 2 6 3 千円 (構成比 8. 3 %)
繰 越 金	2 2 1, 0 3 1 千円 (構成比 1 2. 1 %)

第3表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 町 税	511,980	524,082	364,343		159,739	71.2	69.5	19.9
2 地方譲与税	39,308	14,755	14,755			37.5	100.0	0.8
3 利子割交付金	4,222	1,341	1,341			31.8	100.0	0.1
4 配当割交付金	699	450	450			64.4	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	95	0	0					
6 地方消費税交付金	46,161	29,994	29,994			65.0	100.0	1.6
7 自動車取得税交付金	15,499	5,966	5,966			38.5	100.0	0.3
8 地方特例交付金	17,253	17,253	17,253			100.0	100.0	0.9
9 地方交付税	1,283,426	916,604	916,604			71.4	100.0	50.3
10 交通安全対策特別交付金	698	423	423			60.6	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	47,354	30,593	19,483		11,110	41.1	63.7	1.1
12 使用料及び手数料	40,980	44,542	21,270		23,272	51.9	47.8	1.2
13 国庫支出金	240,230	16,785	16,785			7.0	100.0	0.9
14 県支出金	180,176	17,667	17,667			9.8	100.0	1.0
15 財産収入	35,042	3,145	3,141		4	9.0	99.9	0.2
16 寄 附 金	1	0	0					
17 繰 入 金	561,540	152,263	152,263			27.1	100.0	8.3
18 繰 越 金	221,031	221,031	221,031			100.0	100.0	12.1
19 諸 収 入	92,616	23,974	23,639		335	25.5	98.6	1.3
20 町 債	616,200	0	0					
合 計	3,954,511	2,020,868	1,826,408		194,460	46.2	90.4	100.0

(3) 一般会計歳出

ア 歳出の概要

一般会計歳出の概要は

予算現額 3, 9 5 4, 5 1 1 千円

支出済額 2, 1 1 5, 6 4 9 千円

不 用 額 1, 8 3 8, 8 6 2 千円

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は53.5%である。

歳出決算額の主なものは,

総 務 費 2 4 9, 3 2 9 千円（構成比11.8%）

民 生 費 3 4 9, 6 9 9 千円（構成比16.5%）

衛 生 費 1 4 7, 0 6 1 千円（構成比 7.0%）

土 木 費 2 6 5, 8 1 2 千円（構成比12.6%）

教 育 費 6 0 5, 4 1 3 千円（構成比28.5%）

公 債 費 1 7 5, 9 9 5 千円（構成比 8.3%）

第4表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 議 会 費	60,994	34,958	26,036	57.3	1.7
2 総 務 費	488,830	249,329	239,501	51.0	11.8
3 民 生 費	617,651	349,699	267,952	56.6	16.5
4 衛 生 費	270,828	147,061	123,767	54.3	7.0
5 労 働 費	4,000	4,000	0	100.0	0.2
6 農林水産業費	202,924	96,225	106,699	47.4	4.5
7 商 工 費	98,643	72,880	25,763	73.9	3.4
8 土 木 費	621,236	265,812	355,424	42.8	12.6
9 消 防 費	263,989	111,396	152,593	42.2	5.3
10 教 育 費	828,048	605,413	222,635	73.1	28.5
11 災害復旧費	14,784	1,504	13,280	10.2	0.1
12 公 債 費	470,500	175,995	294,505	37.4	8.3
13 諸支出金	9,268	1,377	7,891	14.9	0.1
14 予 備 費	2,816	0	2,816		
合 計	3,954,511	2,115,649	1,838,862	53.5	100.0

3 特別会計

(1) 港湾管理特別会計

当年度の決算額は、予算現額 14,490 千円に対して、歳入総額が 9,636 千円、歳出総額が 6,017 千円で、形式収支は 3,619 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が 7,114 千円（構成比 73.8%）、繰越金が 2,278 千円（構成比 23.6%）である。

歳出の主なものは、港湾費が 6,017 千円である。

第5表 港湾管理特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
9,636	6,017	3,619	0	3,619	1,341

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 39,775 千円に対して、歳入総額が 24,421 千円、歳出総額が 13,594 千円で、形式収支は 10,827 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰越金が 13,805 千円（構成比 56.5%）、諸収入が 10,617 千円（構成比 43.5%）である。

歳出の主なものは、公債費が 13,193 千円（構成比 97.1%）である。

第6表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
24,421	13,594	10,827	0	10,827	△2,978

(3) 教育振興奨学金特別会計

当年度の決算額は、予算現額9,914千円に対して、歳入総額が6,174千円、歳出総額が5,780千円で、形式収支は394千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が3,400千円（構成比55.1%）、諸収入が2,665千円（構成比43.2%）である。

歳出の主なものは、貸付金が5,754千円（構成比99.6%）である。

第7表 教育振興奨学金特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
6,174	5,780	394	0	394	390

(4) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額811,576千円に対して、歳入総額が389,416千円、歳出総額が407,197千円で、形式収支は17,781千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、繰越金が117,569千円（構成比30.2%）、国

庫支出金が 96,510 千円（構成比 24.8%）、国民健康保険税が 92,140 千円（構成比 23.7%）、療養給付費等交付金 54,418 千円（構成比 14.0%）である。

歳出の主なものは、保険給付費が 244,681 千円（構成比 60.1%）、老人保健拠出金が 119,800 千円（構成比 29.4%）である。

第 8 表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
389,416	407,197	△17,781	0	△17,781	△135,350

第 9 表 歳入の状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 国民健康保険税	228,229	304,340	92,140		212,200	40.4	30.3	23.7
2 使用料及び手数料	30	15	15			50.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	256,448	96,510	96,510			37.6	100.0	24.8
4 県支出金	4,000	1,731	1,731			43.3	100.0	0.4
5 療養給付費等交付金	134,230	54,418	54,418			40.5	100.0	14.0
6 共同事業交付金	5,000	9,440	9,440			188.8	100.0	2.4
7 財産収入	3	1	1			33.3	100.0	0.0
8 繰 入 金	65,956	16,969	16,969			25.7	100.0	4.3
9 繰 越 金	117,569	117,569	117,569			100.0	100.0	30.2
10 諸 収 入	111	623	623			561.3	100.0	0.2
合 計	811,576	601,616	389,416		212,200	48.0	64.7	100.0

第 10 表 歳出の状況

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 総 務 費	19,602	10,518	9,084	53.7	2.6
2 保険給付費	453,125	244,681	208,444	54.0	60.1
3 老人保健拠出金	204,348	119,800	84,548	58.6	29.4
4 介護納付金	33,578	19,588	13,990	58.3	4.8
5 共同事業拠出金	16,000	6,921	9,079	43.3	1.7
6 保健事業費	1,566	697	869	44.5	0.2
7 基金積立金	3	1	2	33.3	0.0
8 公 債 費	100	0	100		
9 諸支出金	5,322	4,991	331	93.8	1.2
10 予 備 費	77,932	0	77,932		
合 計	811,576	407,197	404,379	50.2	100.0

(5) 老人保健特別会計

当年度の決算額は、予算現額 1,002,604 千円に対して、歳入総額が 574,222 千円、歳出総額が 526,786 千円で、形式収支は 47,436 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が 345,757 千円（構成比 60.2%）、国庫支出金が 148,611 千円（構成比 25.9%）、繰入金 36,437 千円（構成比 6.3%）、県支出金が 34,951 千円（構成比 6.1%）である。

歳出の主なものは、医療諸費が 526,786 千円である。

第 1 1 表 老人保健特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
574, 222	526, 786	47, 436	0	47, 436	40, 170

(6) 介護保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額 5 5 0 , 9 4 3 千円に対して、歳入総額が 3 0 4 , 3 8 7 千円、歳出総額が 2 4 4 , 5 6 4 千円で、形式収支は 5 9 , 8 2 3 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が 8 0 , 2 9 4 千円(構成比 2 6 . 4 %), 国庫支出金が 7 6 , 5 9 8 千円(構成比 2 5 . 2 %), 保険料が 4 7 , 2 3 4 千円(構成比 1 5 . 5 %), 繰入金が 4 5 , 4 7 0 千円(構成比 1 4 . 9 %)である。

歳出は、保険給付費が 2 3 6 , 0 4 5 千円(構成比 9 6 . 5 %)である。

第 1 2 表 介護保険特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
304, 387	244, 564	59, 823	0	59, 823	36, 022

４ 財産に関する調書

（１） 基 金

第１３表 基金の状況

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	615,737,874	△149,825,099	465,912,775
減債基金	153,828,812	900	153,829,712
ふるさと創生基金	371,626,108	230,276	371,856,384
地域福祉基金	190,108,626	1,648	190,110,274
国民健康保険財政調整基金	134,555,179	3,384	134,558,563
ふるさと水と土の保全基金	10,514,681	91	10,514,772
沖美町牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,047,985	26	3,048,011
介護給付費準備基金	3,397,000	29	3,397,029
土地開発基金	399,926,682	749,611	400,676,293
県収入証紙購入基金	300,000	0	300,000
用品調達基金	600,000	0	600,000
合 計	1,883,642,947	△148,839,134	1,734,803,813

（２） 公有財産（土地及び建物）

第１４表 公有財産の状況

（単位：㎡）

区 分	土 地 面 積	建 物 面 積
行政財産合計	282,996	46,401
普通財産合計	58,471	0
合 計	341,467	46,401

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用をするために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

第 1 5 表 土地開発基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現 金	46,930,442	1,853,235		1,853,235	48,783,677
土 地	352,996,240		1,103,624	△1,103,624	351,892,616
合 計	399,926,682	1,853,235	1,103,624	749,611	400,676,293
土地(面積)	16,441 m ²		1,000 m ²	△1,000 m ²	15,441 m ²

当年度末は400,676,293円で前年度末と比較して749,611円増加している。これは、土地1,000m²の代金1,103,624円、基金利子749,611円の積み立てによるものである。

(2) 広島県収入証紙購入基金

第 1 6 表 広島県収入証紙購入基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高	決算年度末現在高
現 金	58,760	113,280	172,040
証 紙	241,240	△113,280	127,960
合 計	300,000	0	300,000

(3) 用品調達基金

第17表 用品調達基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高	決算年度末現在高
現 金	600,000	0	600,000
合 計	600,000	0	600,000

6 むすび

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年10月末日までの会計期間7か月の変則的な決算である。

そのため、予算の執行率は前年に比べて大変低くなっており、予算執行率については、前年度対比は困難である。

平成16年10月末日での打ち切り決算は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が3,134,664千円、歳出総額が3,319,587千円で、形式収支及び実質収支ともに184,923千円の赤字となっている。

収入未済額や予算の未執行に伴う不用額が多くなっているが、債権、債務については江田島市に引き継がれている。

なお、町税をはじめ国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金及び使用料等の滞納額は143,999千円となっており、税の公平性に鑑み実態を把握検討され滞納の解消に市職員一丸となって努められることを要望する。

平 成 1 6 年 度

沖美町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	3 5
第 2	審査の期間	3 5
第 3	審査の方法	3 5
第 4	審査の結果	3 6
1	決算の概況	3 6
	(1) はじめに	3 6
	(2) 決算収支の状況	3 6
2	一般会計	3 7
	(1) 一般会計の概要	3 7
	(2) 一般会計歳入	3 8
	(3) 一般会計歳出	4 0
3	特別会計	4 2
	(1) 国民健康保険特別会計	4 2
	(2) 老人保健特別会計	4 4
	(3) 介護保険特別会計	4 5
	(4) 農業集落排水事業特別会計	4 6
	(5) 漁港特別会計	4 6
	(6) 三高港特別会計	4 7
	(7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4 7
	(8) 教育振興奨学金特別会計	4 8
4	財産に関する調書	4 9
5	基金運用状況	5 0
6	むすび	5 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成16年度 沖美町一般会計

平成16年度 沖美町国民健康保険特別会計

平成16年度 沖美町老人保健特別会計

平成16年度 沖美町介護保険特別会計

平成16年度 沖美町農業集落排水事業特別会計

平成16年度 沖美町漁港特別会計

平成16年度 沖美町三高港特別会計

平成16年度 沖美町住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成16年度 沖美町教育振興奨学金特別会計

2 附属書類

平成16年度 沖美町各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成16年度 沖美町各会計実質収支に関する調書

平成16年度 沖美町財産に関する調書

第2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) はじめに

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年10月末日での打ち切り決算である。

その結果、多額の収入未済額及び不用額があるが、債権、債務については、新市の江田島市へ引き継がれており、通常の決算とは異なった決算となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が2,686,085千円、歳出が2,796,000千円で、歳入歳出差引（形式収支）は109,915千円の赤字となっている。

この内訳は、一般会計242,650千円の赤字、国民健康保険特別会計14,394千円の黒字、老人保健特別会計25,669千円の黒字、介護保険特別会計32,215千円の黒字、農業集落排水事業特別会計52,448千円の黒字、漁港特別会計148千円の黒字、三高港特別会計1,681千円の黒字、住宅新築資金等貸付特別会計531千円の黒字、教育振興奨学金特別会計5,649千円の黒字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額	A	1,307,336	1,378,749	2,686,085
歳出総額	B	1,549,986	1,246,014	2,796,000
差引(形式収支)	C	△242,650	132,735	△109,915
翌年度繰越財源	D	0	0	0
実質収支 (C－D)	E	△242,650	132,735	△109,915
単年度収支 (E－前年度のE)		△300,553	△30,922	△331,475

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額3,063,841千円に対して、歳入総額が1,307,336千円、歳出総額が1,549,986千円で形式収支は242,650千円の赤字となっている。

また、翌年度への繰越財源は0であるため、実質収支も同額の赤字となっている。

当年度のみの収支を把握するための単年度収支も300,553千円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A－B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 (E－前年度のE)
1,307,336	1,549,986	△242,650	0	△242,650	△300,553

(2) 一般会計歳入

ア 歳入の概要

一般会計歳入の概要は

予算現額	3, 0 6 3, 8 4 1 千円
調 定 額	1, 4 3 7, 3 6 7 千円
収入済額	1, 3 0 7, 3 3 6 千円
不納欠損額	0 千円
収入未済額	1 3 0, 0 3 1 千円

収入済額を予算現額と比較すると1, 7 5 6, 5 0 5 千円の減少, 調定額と比較すると1 3 0, 0 3 1 千円の減少となっており調定額に対する収入済額の割合(収入率)は9 1. 0 %である。

歳入決算額の主なものは,

町 税	2 4 5, 3 8 3 千円 (構成比 1 8. 8 %)
地方交付税	7 7 6, 4 8 3 千円 (構成比 5 9. 4 %)
県支出金	5 4, 1 2 2 千円 (構成比 4. 1 %)
繰 越 金	7 1, 0 8 2 千円 (構成比 5. 4 %)
町 債	3 2, 8 0 0 千円 (構成比 2. 5 %)

第3表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 町 税	312,446	361,523	245,383		116,140	78.5	67.9	18.8
2 地方譲与税	30,420	10,786	10,786			35.5	100.0	0.8
3 利子割交付金	2,870	869	869			30.3	100.0	0.1
4 配当割交付金	450	291	291			64.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	60	0	0					
6 地方消費税交付金	30,550	18,862	18,862			61.7	100.0	1.4
7 自動車取得税交付金	12,720	4,606	4,606			36.2	100.0	0.4
8 地方特例交付金	10,000	10,228	10,228			102.3	100.0	0.8
9 地方交付税	1,139,832	776,483	776,483			68.1	100.0	59.4
10 交通安全対策特別交付金	350	0	0					
11 分担金及び負担金	14,478	10,861	7,605		3,256	52.5	70.0	0.6
12 使用料及び手数料	18,059	20,235	9,600		10,635	53.2	47.4	0.7
13 国庫支出金	70,552	12,151	12,151			17.2	100.0	0.9
14 県支出金	256,830	54,122	54,122			21.1	100.0	4.1
15 財産収入	24,446	19,516	19,516			79.8	100.0	1.5
16 寄 附 金	23,585	23,582	23,582			100.0	100.0	1.8
17 繰 入 金	584,488	100	100			0.0	100.0	0.0
18 繰 越 金	71,082	71,082	71,082			100.0	100.0	5.4
19 諸 収 入	62,123	9,270	9,270			14.9	100.0	0.7
20 町 債	398,500	32,800	32,800			8.2	100.0	2.5
合 計	3,063,841	1,437,367	1,307,336		130,031	42.7	91.0	100.0

(3) 一般会計歳出

ア 歳出の概要

一般会計歳出の概要は

予算現額 3, 0 6 3, 8 4 1 千円

支出済額 1, 5 4 9, 9 8 6 千円

不 用 額 1, 5 1 3, 8 5 5 千円

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は50.6%である。

歳出決算額の主なものは,

総 務 費 2 0 8, 8 3 5 千円（構成比13.5%）

民 生 費 3 1 0, 8 2 6 千円（構成比20.0%）

農林水産業費 4 3 6, 5 0 7 千円（構成比28.2%）

教 育 費 1 0 9, 2 5 9 千円（構成比 7.0%）

公 債 費 2 6 1, 7 8 7 千円（構成比16.9%）

第4表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 議 会 費	65,780	36,887	28,893	56.1	2.4
2 総 務 費	395,335	208,835	186,500	52.8	13.5
3 民 生 費	556,949	310,826	246,123	55.8	20.0
4 衛 生 費	135,001	70,758	64,243	52.4	4.6
5 労 働 費	1,530	1,512	18	98.8	0.1
6 農林水産業費	809,540	436,507	373,033	53.9	28.2
7 商 工 費	9,420	8,815	605	93.6	0.6
8 土 木 費	142,727	42,130	100,597	29.5	2.7
9 消 防 費	121,673	59,800	61,873	49.1	3.9
10 教 育 費	183,689	109,259	74,430	59.5	7.0
11 災害復旧費	138,925	702	138,223	0.5	0.0
12 公 債 費	498,000	261,787	236,213	52.6	16.9
13 諸支出金	2,402	2,168	234	90.3	0.1
14 予 備 費	2,870	0	2,870		
合 計	3,063,841	1,549,986	1,513,855	50.6	100.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額 592,268 千円に対して、歳入総額が 349,647 千円、歳出総額が 335,253 千円で、形式収支は 14,394 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰越金が 94,396 千円（構成比 27.0%）、国庫支出金が 78,863 千円（構成比 22.6%）、国民健康保険税が 65,125 千円（構成比 18.6%）、療養給付費交付金が 54,188 千円（構成比 15.5%）である。

歳出の主なものは、保険給付費が 223,359 千円（構成比 66.6%）、老人保健拠出金が 74,143 千円（構成比 22.1%）である。

第 5 表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
349,647	335,253	14,394	0	14,394	△80,002

第6表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 国民健康保険税	160,230	208,101	65,125		142,976	40.6	31.3	18.6
2 使用料及び手数料	20	0	15		△15	75.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	245,179	78,863	78,863			32.2	100.0	22.6
4 県支出金	3,643	1,536	1,536			42.2	100.0	0.4
5 療養給付費交付金	82,338	54,188	54,188			65.8	100.0	15.5
6 共同事業交付金	7,286	14,369	14,369			197.2	100.0	4.1
7 財産収入	1	0	0					
8 繰 入 金	57,875	41,000	41,000			70.8	100.0	11.7
9 繰 越 金	35,439	94,396	94,396			266.4	100.0	27.0
10 諸 収 入	257	155	155			60.3	100.0	0.1
合 計	592,268	492,608	349,647		142,961	59.0	71.0	100.0

第7表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 総 務 費	26,248	14,682	11,566	55.9	4.4
2 保険給付費	366,050	223,359	142,691	61.0	66.6
3 老人保健拠出金	148,194	74,143	74,051	50.0	22.1
4 介護納付金	27,800	16,079	11,721	57.8	4.8
5 共同事業拠出金	14,572	6,144	8,428	42.2	1.8
6 保健事業費	1,029	806	223	78.3	0.3
7 基金積立金	1	0	1		
8 公 債 費	100	0	100		
9 諸支出金	351	40	311	11.4	0.0
10 予 備 費	7,923	0	7,923		
合 計	592,268	335,253	257,015	56.6	100.0

(2) 老人保健特別会計

当年度の決算額は、予算現額777,000千円に対して、歳入総額が460,929千円、歳出総額が435,260千円で、形式収支は25,669千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が270,207千円（構成比58.6%）、国庫支出金が111,066千円（構成比24.1%）、繰入金30,000千円（構成比6.5%）、県支出金26,123千円（構成比5.7%）である。

歳出の主なものは、医療諸費が435,131千円である。

第8表 老人保健特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
460,929	435,260	25,669	0	25,669	2,136

(3) 介護保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額365,423千円に対して、歳入総額が202,734千円、歳出総額が170,519千円で、形式収支は32,215千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が56,846千円(構成比28.0%)、国庫支出金が53,360千円(構成比26.3%)、保険料が30,315千円(構成比15.0%)、繰入金が24,298千円(構成比12.0%)である。

歳出の主なものは、保険給付費が167,008千円(構成比97.9%)、総務費が3,353千円(構成比2.0%)である。

第9表 介護保険特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
202,734	170,519	32,215	0	32,215	15,126

(4) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 830,070 千円に対して、歳入総額が 337,016 千円、歳出総額が 284,568 千円で、形式収支は 52,448 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が 180,000 千円（構成比 53.4%）、県支出金が 111,200 千円（構成比 33.0%）、繰越金が 40,219 千円（構成比 11.9%）である。

歳出の主なものは、事業費が 229,101 千円（構成比 80.5%）、公債費が 34,858 千円（構成比 12.2%）、総務費が 20,609 千円（構成比 7.2%）である。

第 10 表 農業集落排水事業特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
337,016	284,568	52,448	0	52,448	32,708

(5) 漁港特別会計

当年度の決算額は、予算現額 440 千円に対して、歳入総額が 304 千円、歳出総額が 156 千円で、形式収支は 148 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が 192 千円（構成比 63.2%）、繰越金が 112 千円（構成比 36.8%）である。

歳出は、漁港管理費が 156 千円である。

第 1 1 表 漁港特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
304	156	148	0	148	36

(6) 三高港特別会計

当年度の決算額は、予算現額 7, 0 9 0 千円に対して、歳入総額が 5, 3 2 9 千円、歳出総額が 3, 6 4 8 千円で、形式収支は 1, 6 8 1 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が 4, 0 8 2 千円(構成比 7 6 . 6 %), 繰越金が 1, 2 3 4 千円(構成比 2 3 . 2 %)である。

歳出は、港湾管理費が 3, 6 4 8 千円である。

第 1 2 表 三高港特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
5, 329	3, 648	1, 681	0	1, 681	447

(7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 2 3, 8 5 1 千円に対して、歳入総額が 1 5, 4 5 9 千円、歳出総額が 1 4, 9 2 8 千円で、形式収支は 5 3 1 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、諸収入が 1 3, 0 5 1 千円(構成比 8 4 . 4 %), 繰入

金が1,603千円（構成比10.4％）である。

歳出の主なものは、公債費が14,803千円（構成比99.2％）である。

第13表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
15,459	14,928	531	0	531	△273

（8）教育振興奨学金特別会計

当年度の決算額は、予算現額6,800千円に対して、歳入総額が7,331千円、歳出総額が1,682千円で、形式収支は5,649千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰越金が6,749千円（構成比92.1％）、諸収入が370千円（構成比5.0％）である。

歳出は、貸付金が1,680千円（構成比99.9％）である。

第14表 教育振興奨学金特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
7,331	1,682	5,649	0	5,649	△1,100

4 財産に関する調書

(1) 基金

第15表 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	495,881,413	78,245	495,959,658
減債基金	148,181,544	41,228	148,222,772
ふるさと創生基金	230,585,096	45,504	230,630,600
地域福祉基金	145,538,264	42,704	145,580,968
国民健康保険財政調整基金	146,493,162	26,992	146,520,154
ふるさと水と土の保全基金	10,571,191	3,849	10,575,040
黒神島環境保全基金	7,067,751	1,902,032	8,969,783
介護給付基金	3,908,729	406	3,909,135
土地開発基金	186,139,837	54,625	186,194,462
県収入証紙購入基金	30,000		30,000
合 計	1,374,396,987	2,195,585	1,376,592,572

(2) 公有財産（土地及び建物）

第16表 公有財産の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 面 積	建 物 面 積
行政財産合計	201,918	46,133
普通財産合計	291,735	0
合 計	493,653	46,133

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用をするために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

第 17 表 土地開発基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現 金	172,516,737		150,445,375	△150,445,375	22,071,362
土 地	13,623,737	150,500,000		150,500,000	164,123,100
合 計	186,139,837	150,500,000	150,445,375	54,625	186,194,462
土地(面積)	9,218 m ²	165,997 m ²		165,997 m ²	175,215 m ²

当年度末は186,194,462円で前年度末と比較して54,625円増加している。これは、基金利子54,625円及び現金150,500,000円を取り崩して土地を取得しているため、土地が165,997m²増加し175,215m²となった。

(2) 広島県収入証紙購入基金

第 18 表 広島県収入証紙購入基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高	決算年度末現在高
現 金	7,780	2,020	9,800
証 紙	22,220	△2,020	20,200
合 計	30,000	0	30,000

6 むすび

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年10月末日までの会計期間7か月の変則的な決算である。

そのため、予算の執行率は前年に比べて大変低くなっており、予算執行率については、前年度対比は困難である。

平成16年10月末日での打ち切り決算は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が2,686,085千円、歳出総額が2,796,000千円で、形式収支及び実質収支ともに109,915千円の赤字となっている。

収入未済額や予算の未執行に伴う不用額が多くなっているが、債権、債務については江田島市に引き継がれている。

なお、町税をはじめ国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金及び使用料等の滞納額は128,427千円となっており、税の公平性に鑑み実態を把握検討され滞納の解消に市職員一丸となって努められることを要望する。

平 成 1 6 年 度

大柿町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	5 3
第 2	審査の期間	5 3
第 3	審査の方法	5 3
第 4	審査の結果	5 4
1	決算の概況	5 4
	(1) はじめに	5 4
	(2) 決算収支の状況	5 4
2	一般会計	5 5
	(1) 一般会計の概要	5 5
	(2) 一般会計歳入	5 6
	(3) 一般会計歳出	5 8
3	特別会計	6 0
	(1) 国民健康保険特別会計	6 0
	(2) 老人保健特別会計	6 2
	(3) 公共下水道事業特別会計	6 3
	(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	6 3
	(5) 港湾漁港管理特別会計	6 4
	(6) 地域開発事業特別会計	6 5
	(7) 介護保険特別会計	6 5
4	財産に関する調書	6 6
5	基金運用状況	6 7
6	むすび	6 8

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成16年度 大柿町一般会計

平成16年度 大柿町国民健康保険特別会計

平成16年度 大柿町老人保健特別会計

平成16年度 大柿町公共下水道事業特別会計

平成16年度 大柿町住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成16年度 大柿町港湾漁港管理特別会計

平成16年度 大柿町地域開発事業特別会計

平成16年度 大柿町介護保険特別会計

2 附属書類

平成16年度 大柿町各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成16年度 大柿町各会計実質収支に関する調書

平成16年度 大柿町財産に関する調書

第2 審査の期間

平成17年3月1日から平成17年4月6日

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) はじめに

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成16年10月末日での打ち切り決算である。

その結果、多額の収入未済額及び不用額があるが、債権、債務については、新市の江田島市へ引き継がれており、通常の決算とは異なった決算となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が3,997,347千円、歳出が4,346,444千円で、歳入歳出差引（形式収支）は349,097千円の赤字となっている。

この内訳は、一般会計115,458千円の赤字、国民健康保険特別会計145,048千円の赤字、老人保健特別会計47,839千円の赤字、公共下水道事業特別会計112,729千円の赤字、住宅新築資金等貸付事業特別会計6,956千円の黒字、港湾漁港管理特別会計5,544千円の黒字、地域開発事業特別会計9,266千円の黒字、介護保険特別会計50,211千円の黒字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額	A	2,173,104	1,824,243	3,997,347
歳出総額	B	2,288,562	2,057,882	4,346,444
差引(形式収支)	C	△115,458	△233,639	△349,097
翌年度繰越財源	D	0	0	0
実質収支 (C－D)	E	△115,458	△233,639	△349,097
単年度収支 (E－前年度のE)		△188,788	△292,236	△481,024

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額4,967,402千円に対して、歳入総額が2,173,104千円、歳出総額が2,288,562千円で形式収支は115,458千円の赤字となっている。

また、翌年度への繰越財源は0であるため、実質収支も同額の赤字となっている。

当年度のみの収支を把握するための単年度収支も188,788千円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越	実質収支	単年度収支
A	B	(A－B) C	財 源 D	(C－D) E	(E－前年度のE)
2,173,104	2,288,562	△115,458	0	△115,458	△188,788

(2) 一般会計歳入

ア 歳入の概要

一般会計歳入の概要は

予算現額	4, 9 6 7, 4 0 2 千円
調 定 額	2, 6 3 3, 2 7 2 千円
収入済額	2, 1 7 3, 1 0 4 千円
不納欠損額	0 千円
収入未済額	4 6 0, 1 6 8 千円

収入済額を予算現額と比較すると2, 7 9 4, 2 9 8 千円の減少, 調定額と比較すると4 6 0, 1 6 8 千円の減少となっており調定額に対する収入済額の割合(収入率)は8 2. 5 %である。

歳入決算額の主なものは,

町 税	5 7 5, 3 7 8 千円 (構成比 2 6. 5 %)
地方交付税	9 8 0, 5 5 9 千円 (構成比 4 5. 1 %)
繰 越 金	9 4, 0 1 8 千円 (構成比 4. 3 %)
諸 収 入	2 0 4, 1 7 1 千円 (構成比 9. 4 %)

第3表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 町 税	778,245	912,185	575,378		336,807	73.9	63.1	26.5
2 地方譲与税	41,331	15,761	15,761			38.1	100.0	0.7
3 利子割交付金	7,199	2,172	2,172			30.2	100.0	0.1
4 配当割交付金	1,132	729	729			64.4	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	155	1	1			0.6	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	82,126	50,695	50,695			61.7	100.0	2.3
7 自動車取得税交付金	13,855	5,017	5,017			36.2	100.0	0.2
8 地方特例交付金	28,934	28,934	28,934			100.0	100.0	1.3
9 地方交付税	1,458,151	980,559	980,559			67.2	100.0	45.1
10 交通安全対策特別交付金	946	501	501			53.0	100.0	0.1
11 分担金及び負担金	42,425	63,459	18,758		44,701	44.2	29.6	0.9
12 使用料及び手数料	47,018	100,930	24,319		76,611	51.7	24.1	1.1
13 国庫支出金	195,051	17,979	17,979			9.2	100.0	0.8
14 県支出金	361,656	46,631	44,943		1,688	12.4	96.4	2.1
15 財産収入	59,637	38,897	38,763		134	65.0	99.7	1.8
16 寄 附 金	40,601	39,721	39,721			97.8	100.0	1.8
17 繰 入 金	561,400	6,385	6,385			1.1	100.0	0.3
18 繰 越 金	94,018	94,018	94,018			100.0	100.0	4.3
19 諸 収 入	267,722	204,398	204,171		227	76.3	99.9	9.4
20 町 債	885,800	24,300	24,300			2.7	100.0	1.1
合 計	4,967,402	2,633,272	2,173,104		460,168	43.7	82.5	100.0

(3) 一般会計歳出

ア 歳出の概要

一般会計歳出の概要は

予算現額 4, 9 6 7, 4 0 2 千円

支出済額 2, 2 8 8, 5 6 2 千円

不 用 額 2, 6 7 8, 8 4 0 千円

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は46.1％である。

歳出決算額の主なものは,

総 務 費 5 9 3, 8 5 9 千円（構成比26.0％）

民 生 費 4 3 1, 6 4 8 千円（構成比18.9％）

農林水産業費 1 9 1, 9 6 8 千円（構成比 8.4％）

土 木 費 2 1 0, 1 5 0 千円（構成比 9.2％）

教 育 費 2 1 0, 5 9 2 千円（構成比 9.2％）

公 債 費 3 1 1, 5 5 2 千円（構成比13.6％）

第4表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 議 会 費	72,049	42,117	29,932	58.5	1.8
2 総 務 費	998,483	593,859	404,624	59.5	26.0
3 民 生 費	1,009,064	431,648	577,416	42.8	18.9
4 衛 生 費	239,484	149,336	90,148	62.4	6.5
5 労 働 費	13,012	13,004	8	99.9	0.6
6 農林水産業費	571,866	191,968	379,898	33.6	8.4
7 商 工 費	13,605	12,044	1,561	88.5	0.5
8 土 木 費	601,328	210,150	391,178	34.9	9.2
9 消 防 費	150,268	113,098	37,170	75.3	4.9
10 教 育 費	408,346	210,592	197,754	51.6	9.2
11 災害復旧費	49,608	9,194	40,414	18.5	0.4
12 公 債 費	828,613	311,552	517,061	37.6	13.6
13 予 備 費	11,676	0	11,676		
合 計	4,967,402	2,288,562	2,678,840	46.1	100.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額 1,089,363 千円に対して、歳入総額が 399,670 千円、歳出総額が 544,718 千円で、形式収支は 145,048 千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税が 132,413 千円（構成比 33.1%）、国庫支出金が 124,482 千円（構成比 31.2%）、療養給付費等交付金が 99,576 千円（構成比 24.9%）である。

歳出の主なものは、保険給付費が 348,599 千円（構成比 64.0%）、老人保健拠出金が 138,865 千円（構成比 25.5%）である。

第 5 表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
399,670	544,718	△145,048	0	△145,048	△167,803

第6表 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	C/A	C/B	C の 構成比
1 国民健康保険税	318,665	514,729	132,413		382,316	41.6	25.7	33.1
2 使用料及び手数料	60	31	31			51.7	100.0	0.0
3 国庫支出金	390,255	124,482	124,482			31.9	100.0	31.2
4 県支出金	4,625	2,262	2,262			48.9	100.0	0.6
5 療養給付費等交付金	241,821	99,576	99,576			41.2	100.0	24.9
6 共同事業交付金	15,000	5,698	5,698			38.0	100.0	1.4
7 財産収入	110	1	1			0.9	100.0	0.0
8 繰 入 金	105,676	12,067	12,067			11.4	100.0	3.0
9 繰 越 金	12,940	22,755	22,755			175.9	100.0	5.7
10 諸 収 入	211	385	385			182.5	100.0	0.1
合 計	1,089,363	781,986	399,670		382,316	36.7	51.1	100.0

第7表 歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	B/A	B の 構成比
1 総 務 費	25,840	14,086	11,754	54.5	2.6
2 保険給付費	738,999	348,599	390,400	47.2	64.0
3 老人保健拠出金	228,234	138,865	89,369	60.8	25.5
4 介護納付金	45,089	26,098	18,991	57.9	4.8
5 共同事業拠出金	18,501	9,049	9,452	48.9	1.7
6 保健事業費	2,820	481	2,339	17.1	0.0
7 基金積立金	110	1	109	0.9	0.0
8 公 債 費	54	0	54		
9 諸支出金	7,862	7,539	323	95.9	1.4
10 予 備 費	21,854	0	21,854		
合 計	1,089,363	544,718	544,645	50.0	100.0

(2) 老人保健特別会計

当年度の決算額は、予算現額1,510,585千円に対して、歳入総額が752,688千円、歳出総額が800,527千円で、形式収支は47,839千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が487,482千円（構成比64.8%）、国庫支出金が214,708千円（構成比28.5%）、県支出金が50,498千円（構成比6.7%）である。

歳出の主なものは、医療諸費が789,053千円（構成比98.6%）、諸支出金が11,246千円（構成比1.4%）である。

第8表 老人保健特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
752,688	800,527	△47,839	0	△47,839	△47,839

(3) 公共下水道事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額645,742千円に対して、歳入総額が119,734千円、歳出総額が232,463千円で、形式収支は112,729千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、国庫支出金が90,900千円（構成比75.9%）、町債が10,500千円（構成比8.8%）、繰入金が9,400千円（構成比7.9%）、分担金及び負担金が4,890千円（構成比4.1%）である。

歳出の主なものは、事業費が211,534千円（構成比91.0%）、公債費が20,928千円（構成比9.0%）である。

第9表 公共下水道事業特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度のE)
119,734	232,463	△112,729	0	△112,729	△112,767

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額71,914千円に対して、歳入総額が47,970千円、歳出総額が41,014千円で、形式収支は6,956千円の

黒字となっている。

歳入の主なものは、諸収入が 28,550 千円（構成比 59.5%）、繰越金が 19,420 千円（構成比 40.5%）である。

歳出の主なものは、公債費が 40,957 千円（構成比 99.9%）である。

第 10 表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
47,970	41,014	6,956	0	6,956	△12,464

（5）港湾漁港管理特別会計

当年度の決算額は、予算現額 7,400 千円に対して、歳入総額が 6,322 千円、歳出総額が 778 千円で、形式収支は 5,544 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰越金が 5,808 千円（構成比 91.9%）である。

歳出は、港湾漁港管理費が 778 千円である。

第 11 表 港湾漁港管理特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
6,322	778	5,544	0	5,544	△264

(6) 地域開発事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 314,685 千円に対して、歳入総額が 78,251 千円、歳出総額が 68,985 千円で、形式収支は 9,266 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、財産収入が 68,235 千円（構成比 87.2%）、繰越金が 10,016（構成比 12.8%）である。

歳出は、地域開発事業費が 38,180（構成比 55.3%）、公債費が 30,805 千円（構成比 44.7%）である。

第 12 表 地域開発事業特別会計決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
78,251	68,985	9,266	0	9,266	9,265

(7) 介護保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額 808,426 千円に対して、歳入総額が 419,608 千円、歳出総額が 369,397 千円で、形式収支は 50,211 千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が 126,604 千円（構成比 30.2%）、国庫支出金が 115,641 千円（構成比 27.6%）、保険料が 67,211 千円（構成比 16.0%）、繰入金が 51,676 千円（構成比 12.3%）、県支出金が 47,885 千円（構成比 11.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費が 361,982 千円（構成比 98.0%）、総務費が 6,450 千円（構成比 1.7%）である。

第 1 3 表 介護保険特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A—B) C	翌年度繰越 財 源 D	実質収支 (C—D) E	単年度収支 (E—前年度の E)
419,608	369,397	50,211	0	50,211	39,636

4 財産に関する調書

(1) 基 金

第 1 4 表 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政特別準備基金	366,258,524	36,734,284	402,992,808
国民健康保険基金	218,460,027	1,529	218,461,556
灘尾記念文庫基金	6,384,688	△ 6,384,688	0
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	0	45,851,401	45,851,401
スポーツ振興基金	10,251,684	75,101	10,326,785
減債基金	434,824,921	2,654	434,827,575
ふるさと基金	220,565,364	115,002,208	335,567,572
地域福祉基金	201,666,801	415	201,667,216
ふるさと水と土の保全基金	10,579,849	6	10,579,855
介護保険給付費準備基金	14,786,210	125	14,786,335
土地開発基金	180,650,063	31	180,650,094
奨学資金貸付基金	58,746,573	120,219	58,866,792
合 計	1,723,174,704	191,403,285	1,914,577,989

(2) 公有財産（土地及び建物）

第15表 公有財産の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 面 積	建 物 面 積
行政財産合計	279,773	53,535
普通財産合計	512,463	350
合 計	792,236	53,885

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用をするために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

第16表 土地開発基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現 金	3,164,662			31	3,164,693
土 地	177,485,401				177,485,401
合 計	180,650,063			31	180,650,094
土地(面積)	20,926 ㎡				20,926 ㎡

当年度末は180,650,094円で前年度末と比較して31円増加している。これは、基金利子31円の積み立てによるものである。

(2) 奨学資金貸付基金

第 17 表 奨学資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	35,936,000	5,748,000	2,020,400	3,727,600	39,663,600
現 金	22,810,573	2,140,619	5,748,000	△3,607,381	19,203,192
合 計	58,746,573	7,888,619	7,768,400	120,219	58,866,792

当年度末は 58,866,792 円で前年度末と比較して 120,219 円増加している。これは、新規貸付 5,748,000 円、貸付金償還金 2,020,400 円、基金利子 120,219 円によるものである。

6 むすび

この決算は、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併に伴う平成 16 年 10 月末日までの会計期間 7 か月の変則的な決算である。

そのため、予算の執行率は前年に比べて大変低くなっており、予算執行率については、前年度対比は困難である。

平成 16 年 10 月末日での打ち切り決算は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が 3,997,347 千円、歳出総額が 4,346,444 千円で、形式収支及び実質収支ともに 349,097 千円の赤字となっている。

収入未済額や予算の未執行に伴う不用額が多くなっているが、債権、債務については江田島市に引き継がれている。

なお、町税をはじめ国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金及び使用料等の滞納額は 586,445 千円となっており、税の公平性に鑑み実態を把握検討され滞納の解消に市職員一丸となって努められることを要望する。